



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6090 URL <http://humanmetabolome.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 隆二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 村上 秀明 (TEL) 03-3551-2180
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	686	12.5	△100	—	△17	—	△34	—
26年3月期	610	23.0	△12	—	5	—	1	—

(注) 包括利益 27年3月期 △31百万円(—%) 26年3月期 3百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△6.59	—	△2.2	△1.0	△14.6
26年3月期	0.38	0.34	0.2	0.5	△2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(注) 1. 当社は、平成25年10月16日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,741	1,583	90.9	297.51
26年3月期	1,759	1,548	88.0	299.27

(参考) 自己資本 27年3月期 1,583百万円 26年3月期 1,548百万円

(注) 当社は、平成25年10月16日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	66	△97	△17	1,463
26年3月期	29	△39	1,314	1,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300	23.9	△140	—	△135	—	△140	—	△26.31
通期	900	31.1	15	—	18	—	12	—	2.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,320,900株	26年3月期	5,173,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,272,258株	26年3月期	4,203,313株

(注) 当社は、平成25年10月16日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成27年5月21日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後遅滞なく、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国企業が緩やかな回復基調を維持したものの、欧州や中国、新興国において経済成長の停滞が続き、不透明な状況で推移しました。国内においては、消費者マインドの低下が長引いたものの、円安・株高基調が定着し、企業収益の改善や雇用環境の改善等が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社が属するライフサイエンス業界においては、遺伝子解析分野での事業提携や買収が行われ、個別化医療や予防医療の実現に向けた取り組みが活発になっております。また、労働安全衛生法の一部改正によるストレスチェック義務化に向け、法人向けのストレス診断支援サービスが増加する等、メンタルヘルス対策への関心が高まっています。

このような状況の中、当社グループはセミナーやキャンペーンを中心に積極的な販促活動を継続的に展開した他、大うつ病性障害及び肝疾患のバイオマーカーを活用した臨床検査法の開発を進めるとともに、営業体制や経営管理体制の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、686,618千円（前連結会計年度比12.5%増）、営業損失は100,512千円（前連結会計年度は12,341千円の営業損失）、経常損失は17,560千円（前連結会計年度は5,962千円の経常利益）、当期純損失は34,728千円（前連結会計年度は1,627千円の当期純利益）となりました。

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減率
売上高	610,356千円	686,618千円	+12.5%
営業損失(△)	△12,341千円	△100,512千円	—
経常利益又は経常損失(△)	5,962千円	△17,560千円	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,627千円	△34,728千円	—

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

<メタボローム解析事業>

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減率
売上高	516,351千円	566,246千円	+9.7%
(内国内売上高)	459,327千円	494,625千円	+7.7%
(内海外売上高)	57,023千円	71,620千円	+25.6%
営業利益	311,155千円	313,889千円	+0.9%

当連結会計年度においては、営業担当者の増員や研究員による支援活動を効果的に活用する等の営業体制強化に取り組んだ他、セミナー等を114回開催し医薬分野での販促に注力しました。この結果、売上高は566,246千円（前年同期比9.7%増）、営業利益は313,889千円（前年同期比0.9%増）となりました。

<バイオマーカー事業>

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減率
売上高	15,000千円	20,030千円	+33.5%
営業損失(△)	△48,700千円	△81,304千円	—

(注) 本事業においては海外の売上高はありません。

当連結会計年度においては、大うつ病性障害のバイオマーカーを用いた体外診断用医薬品の実用化に向け、臨床検査試薬の仕様書をまとめ、共同研究先へ提示しました。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)からの助成金を活用した肝疾患のバイオマーカー開発に取り組みました。この結果、売上高は20,030千円（前年同期比33.5%増）、営業損失は81,304千円（前年同期は48,700千円の営業損失）となりました。

＜メタボロミクスキット事業＞

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減率
売上高	31,293千円	54,298千円	+73.5%
(内国内売上高)	28,052千円	52,869千円	+88.5%
(内海外売上高)	3,240千円	1,429千円	△55.9%
営業利益又は営業損失(△)	△129千円	16,691千円	—

当連結会計年度においては、大学向けにメタボロミクスキットを3システム販売した他、試薬や限外ろ過フィルターの販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は54,298千円（前年同期比73.5%増）、営業利益は16,691千円（前年同期は129千円の営業損失）となりました。

＜人材派遣事業＞

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減率
売上高	47,712千円	46,044千円	△3.5%
営業利益	1,991千円	623千円	△68.7%

(注) 本事業においては海外の売上高はありません。

当連結会計年度においては、大学向けに研究者、技術者等を派遣し、売上高は46,044千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は623千円（前年同期比68.7%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の経済環境の見通しは、海外景気は不透明な状況が続くものの、円安・株高基調の定着を背景に企業収益の改善や雇用環境の改善、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移することを見込んでおります。当社が属するライフサイエンス業界は、研究開発投資が高水準で続いており、今後も同様に推移することが想定されます。

このような状況のもと、当社グループはメタボローム解析事業の海外への展開と、バイオマーカー事業の事業化に向けて経営資源を集中してまいります。メタボローム解析事業におきましては、がん研究用解析プラン「C-SCOPE」を中心に、米国での事業拡大を目指してまいります。国内についても、当期において強化した営業体制のもと、積極的な販売促進活動を展開し売上拡大と営業生産性向上に取り組んでまいります。バイオマーカー事業においては、機器分析法を用いたうつ病の血液検査の受託体制を構築するとともに、体外診断用医薬品の製品開発や肝炎のバイオマーカーを活用した臨床検査法の開発を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、このような見通しのもと増収を見込んでおります。一方、体外診断用医薬品の上市に向け事業開発担当者や、海外営業体制強化のための営業担当者等の採用に積極的な投資を行うため、営業費用は引き続き高水準になるものと想定しております。

なお、為替レートは、1米ドル110円を見込んでおります。

	平成27年3月期(実績)	平成28年3月期(見通し)	増減
売上高	686百万円	900百万円	+31.1%
営業利益	△100百万円	15百万円	—
経常利益	△17百万円	18百万円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△34百万円	12百万円	—
米ドル平均レート	100.0円	110.0円	+10.0円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,600,859千円となり、前連結会計年度末に比べ55,880千円減少しました。これは、現金及び預金が53,560千円増加したものの、有価証券が99,757千円、売掛金が15,929千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は140,370千円となり、前連結会計年度末に比べ37,781千円増加しました。これは、工具、器具及び備品が77,894千円、リース資産が30,581千円増加し、有形固定資産の減価償却累計額が64,119千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は103,626千円となり、前連結会計年度末に比べ42,328千円減少しました。これは、買掛金が6,620千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が30,000千円、短期借入金が20,000千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は54,585千円となり、前連結会計年度末に比べ10,650千円減少しました。これは、繰延税金負債が9,430千円増加したものの、長期借入金が17,040千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,583,018千円となり、前連結会計年度末に比べ34,880千円増加しました。これは、当期純損失34,728千円を計上したものの、新株予約権の行使により資本金が33,231千円、資本剰余金が33,167千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46,196千円減少し、1,463,188千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは66,387千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純損失21,895千円の計上、減価償却費71,148千円の計上、売上債権の減少17,038千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは97,924千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出103,320千円、敷金の回収による収入6,857千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは17,283千円の支出となりました。これは主に株式の発行による収入66,073千円、長期借入金の返済による支出47,040千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	40.8	88.0	90.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	561.9	361.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.4	40.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期の「時価ベースの自己資本比率」は、当社株式は非上場であり、時価を把握することができないため記載しておりません。

(注6) 平成25年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当に関しては年1回の期末配当並びに業績に応じて中間配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第12期事業年度末においては未だ繰越利益剰余金がマイナスであり、バイオマーカーの開発や海外展開等に必要資金を確保するため、内部留保の充実を優先し、当期及び次期の配当につきましては引き続き無配とさせていただきます。しかしながら、株主への利益還元も重要な経営課題として認識しておりますので、今後の経営成績及び財政状態を勘案しながら、剰余金への配当を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があります。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には当該リスクによる影響が最小限となるよう対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高の季節変動に関するリスク

当社グループの主力顧客である大学及び公的研究機関は、公的な補助金を活用し、研究開発活動を進めております。補助金の多くは、6月から7月にかけて徐々に予算の執行が始まります。近年は、早期に予算を執行する傾向にありますが、顧客は年度末までに予算を執行すれば良いことや、実験により測定試料を準備する場合もあり、依然下期に測定試料の到着が集中しております。その結果、当社グループの売上高は例年下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。測定試料の受領が遅れた場合には年度内の解析が困難になり、受注がキャンセルされるリスクや、解析量が当社の能力を超え、機会損失が発生するリスクがあります。

そのため、当社グループは、季節変動による影響を抑えるため、補助金への依存度の低い民間企業や年度末の時期が異なる海外からの受注拡大を目指してまいります。

② 公的な補助金の動向に関するリスク

当社グループが属するライフサイエンス業界は、様々な公的な補助金制度を活用しながら研究開発活動を行っております。中でも、大学や公的研究機関の研究開発活動における公的な補助金の割合は高水準となっております。そのため、今後、社会的な情勢の影響を受け、公的な補助金制度が縮小する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外への事業展開が計画通りに進捗しないリスク

近年、メタボローム研究は、海外でも盛んに行われ、研究論文も増加傾向にあります。当社グループは、こうしたことを踏まえ、海外へ事業を展開していくことが今後の成長を確保する上で重要と考えております。そのため、当社グループは、北米地域での販売活動に注力していくとともに、海外営業担当者を採用し、アジア・パシフィック地域での販売活動も並行して進めていく方針です。しかしながら、北米やアジア・パシフィックにおける事業展開が何らかの理由により遅れた場合又は当社グループの計画を超えて支出が増加する場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国内外での競合リスク

現在メタボローム研究は、北米、欧州、日本を中心にグローバルに展開されており、メタボローム解析を事業とする競合も、海外のベンチャーを中心に増加しております。また、近年大学を中心にメタボローム解析研究の拠点が整備され、一部有償で解析試験を受託する動きも出てきています。

当社グループは、がん細胞のエネルギー代謝解析に特化した解析プランや、納期の短縮等により競合との差別化を図っております。

これらの施策により、競合に対する優位性を確保する方針ですが、企画したとおりの優位性を発揮しなかった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業化及び商品化が長期に及ぶリスク

当社は、開発し権利化したバイオマーカーを用いて、診断キットの開発を進め、製薬企業や診断企業との提携による研究開発協力金、バイオマーカーの権利導出による一時金、マイルストーン並びに販売ロイヤリティ等の獲得を目指します。一般に医薬品や診断薬の開発には多大な費用と年数がかかり、製造販売承認の時期も不確定です。こうした当社のバイオマーカーを活用した製品の製造販売承認が遅れた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ バイオマーカーの探索や臨床検査法の開発に関するリスク

当社は、大学や病院等との共同研究を通じてバイオマーカーの探索研究を進めていく方針です。獲得したバイオマーカーは、酵素法、抗体法、機器分析法等、獲得したバイオマーカーの物質特性に合う臨床検査法の開発を進めます。

しかしながら、対象とする疾患患者の生体試料が必要数集まらない場合や、有効な酵素や抗体が獲得できない場合には、事業化までのスケジュールに遅れが生じ、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ バイオマーカーに関する知的財産のリスク

当社は、中枢神経系疾患、生活習慣病等の分野でバイオマーカー探索研究を進めております。こうした研究開発活動において得られたバイオマーカーは積極的に権利化を進め、製薬企業や診断薬企業との提携による最終製品の共同開発、又はライセンス等により収益を獲得していく方針です。

しかしながら、何らかの理由により獲得したバイオマーカーに関する特許が成立しない場合には、バイオマーカー事業の収益獲得が困難になり、その結果当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害によるリスク

当社グループの事業及び研究開発用の分析装置、サーバー等の設備は、山形県鶴岡市の本社研究所に集中しております。当社は、定期的な分析装置のメンテナンスの実施や、生体試料の管理システムを導入するなど、その操業及び運営については万全を期しておりますが、東北地方太平洋沖地震のような大規模な地震、落雷、豪雪、その他自然災害や停電が発生した場合には、当社の設備や人員への被害が生じ、分析業務や研究開発に支障が生じる恐れがあります。加えて物的・人的に被害が生じた場合には、設備の修繕や補償に対する多額のコストが発生し、当社グループの信用にも影響する恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ メタボローム解析に関する知的財産権のリスク

当社は、知的財産権に関する問題発生を未然に防止するため、知的財産権に関する専任者を置き、国内外の関連調査を行うとともに、適宜特許事務所及び調査会社による調査も実施しております。当社のメタボローム解析技術やバイオマーカーに関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はなく、当社の技術が他社の特許に抵触しているという事実も認識しておりません。

なお、アメリカ合衆国においては、同業他社により疾病特有の代謝物質や薬剤等に応答する代謝物質を同定する等のメタボローム解析関連の特許が成立しております。当該特許は、欧州においては原出願から分割出願がなされており、日本においては拒絶査定後、特許庁へ拒絶査定不服審判が提起されておりますが、本書提出日現在、成立していません。

このため、当社はアメリカ合衆国外でメタボローム解析やバイオマーカー探索を行う行為、アメリカ合衆国内の顧客から受注した試験を国内で解析し、アメリカ合衆国の顧客へ結果を提供する行為については、競合他社の特許に抵触しないと考えております。当社は、当該特許に関する事業への影響について、特許事務所へ調査を依頼し、同様の見解を得ております。しかしながら、今後拒絶査定不服審判が成立し、特許登録された場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 小規模組織であることについて

当社グループの役職員数は、本書提出日現在、役員9名及び従業員61名と小規模組織であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、内部管理体制及び業務遂行体制の充実に努めておりますが、限りある人的資源に依存しております。このため、急激な事業拡大により人員が増加した場合、又は、規模縮小や退職等に伴い人的資源の流出が生じた場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 学校法人慶應義塾から供与を受けているメタボローム解析ソフト「Keio MasterHands」について

当社は、慶應義塾大学先端生命科学研究所が開発したメタボローム解析ソフト「Keio MasterHands」を学校法人慶應義塾よりライセンスを受けております。同解析ソフトは、メタボローム解析において基盤となる重要な解析ソフトウェアであることから、当社は複数年のライセンス契約を担保するため、別途学校法人慶應義塾と「Keio MasterHandsソフトウェア」使用の更新に関する合意書」を締結しておりますが、今後何らかの理由により契約が終了した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化リスク

当社は、取締役、監査役及び従業員に対し、業績の向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプションとしての新株予約権を付与しております。今後も優秀な人材を採用するため、取締役、監査役及び従業員の業績の向上に対する意欲や士気を高め、中長期的な企業価値の向上を図るために、ストック・オプションとしての新株予約権の付与を検討していく予定であります。今後、既存の新株予約権や将来付与する新株予約権が権利行使された場合には、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末における当社の発行済株式総数は5,320,900株ですが、これに対して、当該新株予約権に係る新株発行予定株数の合計は201,600株であり、当該新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使により、取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ ベンチャー・キャピタル及び投資事業組合の当社株式保有比率について

平成27年3月31日現在、発行済株式総数5,320,900株のうち、ベンチャー・キャピタル及びベンチャー・キャピタルが組成した投資事業組合（以下「VC等」といいます）が所有している株式数は、875,200株であり、その所有割合は発行済株式総数の16.4%であります。

一般的にVC等が未公開株式に投資を行う目的は、公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることにありますので、VC等は将来所有する株式の一部又は全部を売却することが予想されます。当該株式が売却された場合には、一時的に需給バランスの悪化が生じる可能性があり、市場価格が低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び販売子会社のHuman Metabolome Technologies America, Inc.の2社で構成され、「未来の子供たちのために、最先端のメタボローム解析技術をコアとした研究開発により、人々の健康で豊かな暮らしに貢献する」ことを企業理念として、研究機関や企業のメタボローム解析試験受託及びバイオマーカー開発を主たる事業として展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

メタボローム解析事業

主に製薬や食品等の民間企業、大学や公的研究機関からメタボローム解析試験を受託し解析結果を報告書として納品します。主に基礎生物学研究、薬剤効果及び毒性の評価等、発酵プロセスの律速段階解析等の分野でメタボローム解析試験を受託しております。

(主な関係会社) 当社及びHuman Metabolome Technologies America, Inc.

バイオマーカー事業

自社や外部から導入したバイオマーカーを用いて新規の診断法を開発します。体外診断用医薬品の開発過程において、診断薬企業等から研究開発協力金やマイルストーンを受領する他、上市後の販売に応じたロイヤリティを獲得します。また、専門病院と提携しうつ病の臨床検査を有償にて受託します。

(主な関係会社) 当社

メタボロミクスキット事業

アジレント・テクノロジー株式会社製のキャピラリー電気泳動-質量分析計(CE-MS)システムに、当社が開発・製造したメタボローム解析用試薬キット、限外ろ過フィルター、サンプルの調整法や分析メソッド等のノウハウ、トレーニング、各種サポート等をパッケージ化し提供しています。

(主な関係会社) 当社

人材派遣事業

顧客の研究活動を支援することを目的として技術員及び事務員を研究機関へ派遣しております。

(主な関係会社) 当社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界一のメタボローム解析技術とバイオマーカー探索の王道を確立し、革新的診断法を創造するバイオベンチャーを目指すことを新たなビジョンとして制定しました。会社の基盤であるメタボローム解析技術の一層の開発にこだわり、その技術を用いて新たなバイオマーカーを探索し、新しい診断法を社会に提供し続けるベンチャーでありたいと考えています。また、企業理念として「未来の子供たちのために、最先端のメタボローム解析技術をコアとした研究開発により、人々の健康で豊かな暮らしに貢献する」ことを掲げ、事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、質量分析装置を用いた解析サービスを展開しているため、売上原価や販売費及び一般管理費に含まれる固定費の割合が高いという特徴があります。当社グループの経営管理においては、こうした固定費を一定額に抑えること、固定費を回収し目標利益を達成するための売上高を獲得することが重要な課題です。このため、当社グループでは、売上高の先行指標である受注金額、売上高及び固定費とこれらの増加率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CE-MSを用いたメタボローム解析法をコア技術として、メタボローム解析事業で収益基盤をつくり、バイオマーカーを活用した診断法の開発を通じて中長期的な成長を加速させていきます。

当社グループは、中長期的な成長を加速させるため、以下を重点戦略として位置付けております。

① 測定、解析の生産性の改善

メタボローム解析事業の収益性を高めるため、測定から解析の生産性と品質の向上に取り組んでまいります。当社では、生産技術開発グループが中心となり技術改良に努めている他、技術者のジョブローテーションや装置の柔軟な運用により、より多くのサンプルを、迅速かつ正確に測定、解析できる体制を構築してまいります。

② バイオマーカーを活用した診断事業の推進

大うつ病性障害のバイオマーカーの事業化に向けて、診断キットの開発や精神科の専門病院と提携し有償臨床検査受託を展開しております。成長を加速するため、自社開発のバイオマーカーや外部から導入した技術の開発体制を整備し、事業の拡大を目指してまいります。

③ 海外での事業拡大

当社グループは、がん研究用解析プランである「C-SCOPE」、エネルギー代謝のラベル解析プラン「F-SCOPE」等、特定の研究テーマ用の解析プランを提供しております。多様な研究ニーズに対応するためSCOPEシリーズを増やし、差別化により海外での事業拡大をはかります。

④ バイオマーカーの研究開発の強化

従来から進めてきたバイオマーカーの探索研究に加え、発見したバイオマーカーの事業化を見据えた測定法の開発を進めてまいります。探索研究のため、高感度で正確に測定できるメタボローム解析技術の改良に取り組むとともに、検査法開発の成功確率を向上させるため従来から進めている生化学検査や免疫検査に加え、機器を用いた測定法の開発に注力してまいります。

⑤ 変革、活性化できる組織の構築

当社グループは、全役職員に対し、プロアクティブである（自ら積極的に仕事に取り組む）こと及び高い倫理感を持つことを求めています。こうした価値観に従い、組織を変革、活性化するため現リーダー及び将来のリーダー育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期は、中長期的な会社の経営戦略に従い、前期に続き将来の成長の足固めをする年と位置付けています。当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりです。

① メタボローム解析技術の改良と次世代検査機器の開発

うつ病性障害のバイオマーカーに続くバイオマーカーの獲得のため、高感度で正確にメタボロームを測定できる基礎原理の完成を目指します。また、探索研究を通じて得られたバイオマーカーの事業化を視野に、次世代検査機器の開発に取り組んでまいります。

② 診断事業体制の整備と臨床検査による収益の拡大

診断事業を拡大させるため、基盤組織の構築とうつ病バイオマーカーの臨床検査受託の拡大が課題と考えております。事業開発や臨床開発の担当者を採用し、早期に事業化できる体制整備を進めるとともに、提携病院数の拡大を通じて、うつ病バイオマーカーの臨床検査による収益の拡大に努めてまいります。

③ 海外における解析サービスの営業体制の強化

解析サービスの販売強化のため、国内及び在外子会社において営業担当者や学術営業担当者の採用を進め、営業体制の強化をはかってまいりました。次期においては、海外営業担当者を増員し、学術営業担当者の支援活動や特定の研究テーマ用の解析プラン（SCOPEシリーズ）による差別化戦略を通じて、海外における販売拡大を目指します。

④ 測定・解析業務の標準化と生産性の改善

メタボローム解析事業においては、事業の拡大とともに測定・解析をする検体数が今後も増加することが見込まれます。売上高と費用の増加のバランスをとりながら利益の最大化をはかることが課題となっております。そのために、設備の効率性を評価する指標を活用しながら、分析の高速化や作業の標準化を進め、測定可能検体数の増加に取り組んでまいります。

⑤ 現リーダー及び次世代リーダーの育成

次期においても引き続き研修体系の整備を進め、役職者及び次世代リーダー候補の人材を中心に研修を展開し、会社全体の組織力を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、社内外の動向や当社グループへの影響等について調査を行い、その適用時期等についての検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,366	962,926
売掛金	122,259	106,329
有価証券	600,019	500,262
商品	476	5,100
仕掛品	65	1,882
原材料及び貯蔵品	9,250	4,957
その他	15,428	19,412
貸倒引当金	△126	△10
流動資産合計	1,656,739	1,600,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,990	16,357
工具、器具及び備品	148,525	226,419
リース資産	90,986	121,567
減価償却累計額	△170,358	△234,478
有形固定資産合計	84,144	129,866
無形固定資産	6,602	4,867
投資その他の資産	11,842	5,636
固定資産合計	102,589	140,370
資産合計	1,759,329	1,741,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4	6,625
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	47,040	17,040
リース債務	14,337	19,532
未払法人税等	9,622	3,755
その他	54,951	56,672
流動負債合計	145,955	103,626
固定負債		
長期借入金	31,460	14,420
リース債務	23,243	16,354
繰延税金負債	608	10,039
資産除去債務	9,518	11,774
その他	404	1,997
固定負債合計	65,235	54,585
負債合計	211,191	158,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,407	1,249,639
資本剰余金	1,205,188	1,238,355
利益剰余金	△880,475	△915,204
株主資本合計	1,541,120	1,572,790
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,017	10,227
その他の包括利益累計額合計	7,017	10,227
純資産合計	1,548,137	1,583,018
負債純資産合計	1,759,329	1,741,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	610,356	686,618
売上原価	198,379	220,491
売上総利益	411,977	466,126
販売費及び一般管理費	424,318	566,639
営業損失(△)	△12,341	△100,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	94	851
補助金収入	33,397	75,289
移転補償金	—	8,471
その他	1,629	766
営業外収益合計	35,122	85,378
営業外費用		
支払利息	2,999	1,754
株式交付費	13,770	325
その他	48	345
営業外費用合計	16,818	2,426
経常利益又は経常損失(△)	5,962	△17,560
特別損失		
減損損失	—	4,335
特別損失合計	—	4,335
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,962	△21,895
法人税、住民税及び事業税	4,865	3,402
法人税等調整額	△531	9,430
法人税等合計	4,334	12,833
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,627	△34,728
当期純利益又は当期純損失(△)	1,627	△34,728

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	1,627	△34,728
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,248	3,209
その他の包括利益合計	2,248	3,209
包括利益	3,876	△31,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,876	△31,519
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	531,000	520,000	△882,103	168,896	4,769	4,769	173,665
当期変動額							
新株の発行	685,407	685,188		1,370,596			1,370,596
当期純利益			1,627	1,627			1,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,248	2,248	2,248
当期変動額合計	685,407	685,188	1,627	1,372,223	2,248	2,248	1,374,472
当期末残高	1,216,407	1,205,188	△880,475	1,541,120	7,017	7,017	1,548,137

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,216,407	1,205,188	△880,475	1,541,120	7,017	7,017	1,548,137
当期変動額							
新株の発行	33,231	33,167		66,399			66,399
当期純損失(△)			△34,728	△34,728			△34,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,209	3,209	3,209
当期変動額合計	33,231	33,167	△34,728	31,670	3,209	3,209	34,880
当期末残高	1,249,639	1,238,355	△915,204	1,572,790	10,227	10,227	1,583,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	5,962	△21,895
減価償却費	36,501	71,148
減損損失	—	4,335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△522	△115
受取利息及び受取配当金	△94	△851
支払利息	2,999	1,754
補助金収入	△33,397	△75,289
移転補償金	—	△8,471
株式交付費	13,770	325
売上債権の増減額(△は増加)	△24,550	17,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	681	△2,147
仕入債務の増減額(△は減少)	△16	6,620
前払費用の増減額(△は増加)	4,569	1,446
前受収益の増減額(△は減少)	△1,743	2,743
前受金の増減額(△は減少)	2,313	△4,257
未払金の増減額(△は減少)	△3,910	△4,298
未払費用の増減額(△は減少)	1,575	1,994
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,560	5,110
預り金の増減額(△は減少)	△3,268	152
その他	653	△1,113
小計	3,083	△5,771
利息及び配当金の受取額	94	816
利息の支払額	△3,131	△1,650
補助金の受取額	31,746	71,988
補助金の返還額	△49	△409
移転補償金の受取額	—	9,350
法人税等の支払額	△2,175	△7,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,568	66,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,317	△103,320
無形固定資産の取得による支出	△3,552	△946
敷金の差入による支出	△4,344	△516
敷金の回収による収入	228	6,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,986	△97,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△110,000	△50,000
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,460	△47,040
株式の発行による収入	1,356,825	66,073
リース債務の返済による支出	△13,969	△16,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,314,396	△17,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,238	2,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,307,217	△46,196
現金及び現金同等物の期首残高	202,168	1,509,385
現金及び現金同等物の期末残高	1,509,385	1,463,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

Human Metabolome Technologies America, Inc.

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他の有価証券

時価のあるもの

投資信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
山形県鶴岡市	バイオマーカー開発用実験設備	建物及び構築物	1,331
		工具、器具及び備品	2,872
		無形固定資産	132
合計			4,335

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位ごとにグルーピングを行っております。ただし、バイオマーカー事業においては、開発プロジェクト単位でグルーピングを行っております。

一部の開発プロジェクトにおいて、事業化に向けた方針を変更した結果、今後も製品化及び事業化に向けて一定の投資が継続して必要となったことから、資産の将来の回収可能性を検討しました。その結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,335千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

上記の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の算定は行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、CE-MS法によるメタボローム解析技術を基盤に事業を展開しており、そのサービス、製品、収益モデル等を勘案し、報告セグメントを「メタボローム解析事業」、「バイオマーカー事業」、「メタボロミクスキット事業」並びに「人材派遣事業」としております。

「メタボローム解析事業」では、顧客から測定する試料をメタボローム解析し、結果を報告する受託解析サービスの提供を、「バイオマーカー事業」では、バイオマーカーを用いて体外診断用医薬品等の開発を、「メタボロミクスキット事業」では、メタボローム解析を行うための試薬キットやツール類の製造、販売並びに顧客向けトレーニングやサポートの提供を、「人材派遣事業」では、研究員や技術員の派遣を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	メタボロミクス キット事業	人材派遣事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	516,351	15,000	31,293	47,712	610,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	—	—	—	261
計	516,613	15,000	31,293	47,712	610,618
セグメント利益又は 損失(△)	311,155	△48,700	△129	1,991	264,316
セグメント資産	223,822	8,545	10,207	4,169	246,745
その他の項目					
減価償却費	21,990	9,259	2,528	—	33,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	29,237	177	1,248	—	30,662

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	メタボロミクス キット事業	人材派遣事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	566,246	20,030	54,298	46,044	686,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	—	128	—	415
計	566,533	20,030	54,426	46,044	687,033
セグメント利益又は 損失(△)	313,889	△81,304	16,691	623	249,899
セグメント資産	211,849	55,812	14,929	4,322	286,913
その他の項目					
減価償却費	28,363	34,775	1,359	—	64,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	22,897	85,040	927	—	108,864

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	610,618
セグメント間取引消去	△261
連結財務諸表の売上高	610,356

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	264,316
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△276,659
連結財務諸表の営業損失(△)	△12,341

(注) セグメント利益の全社費用△276,659千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	246,745
全社資産(注)	1,512,583
連結財務諸表の資産合計	1,759,329

(注) セグメント資産の全社資産1,512,583千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	687,033
セグメント間取引消去	△415
連結財務諸表の売上高	686,618

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	249,899
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△350,419
連結財務諸表の営業損失(△)	△100,512

(注) セグメント利益の全社費用△350,419千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	286,913
全社資産(注)	1,454,316
連結財務諸表の資産合計	1,741,230

(注) セグメント資産の全社資産1,454,316千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
550,093	60,263	610,356

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. その他に属する国又は地域は、アメリカ、マレーシア、韓国及び中国等であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
613,568	73,049	686,618

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. その他に属する国又は地域は、アメリカ、マレーシア、韓国及び中国等であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	メタボロミクス キット事業	人材派遣事業	計
減損損失	—	4,335	—	—	4,335

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	299.27円	297.51円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	0.38円	△6.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0.34円	—

- (注) 1. 当社は、平成25年10月16日付で株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,627	△34,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	1,627	△34,728
普通株式の期中平均株式数(株)	4,203,313	5,272,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	501,770	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比 (%)
メタボロミクスキット事業	13,360	145.2
合計	13,360	145.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、メタボロミクスキット事業のうち、試薬キットに係る部分を記載しております。
 3. メタボローム解析事業、バイオマーカー事業及び人材派遣事業については、業務の性質上生産として把握することが困難であるため、記載しておりません。

② 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
メタボロミクスキット事業	23,256	231.1
合計	23,256	231.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、メタボロミクスキット事業のうち限外ろ過フィルターに係る部分を記載しております。
 3. メタボローム解析事業、バイオマーカー事業及び人材派遣事業については、業務の性質上仕入として把握することが困難であるため、記載しておりません。

③ 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
メタボローム解析事業	598,683	114.3	84,954	161.8
バイオマーカー事業	10,030	40.1	—	—
メタボロミクスキット事業	54,696	127.6	14,344	102.9
合計	663,409	112.1	99,298	129.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 人材派遣事業については、業務の性質上受注として把握することが困難であるため、記載しておりません。

④ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比 (%)
メタボローム解析事業	566,246	109.7
バイオマーカー事業	20,030	133.5
メタボロミクスキット事業	54,298	173.5
人材派遣事業	46,044	96.5
合計	686,618	112.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 鈴木 布佐人(現 当社社外監査役)

(注) 鈴木 布佐人氏は、社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役 村上 秀明

3. 新任監査役候補

監査役 松田 純一(現 松田綜合法律事務所 所長)

監査役 水谷 翠(現 水谷翠会計事務所 代表)

(注) 松田 純一氏及び水谷 翠氏は、社外監査役の候補者であります。

4. 退任予定監査役

監査役 鈴木 布佐人

監査役 関根 豊

(注) 鈴木 布佐人氏及び関根 豊氏は、社外監査役であります。